

番
年
月
日

国土交通大臣 殿

氏名又は名称
住 所
代 表 者 氏 名 印

平成17年度低公害車普及促進対策費補助金交付申請書

下記により平成17年度低公害車普及促進対策費補助金の交付を受けたいので、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律(昭和30年法律第179号)第5条の規定に基づき、申請します。

記

1. 導入する低公害車 別紙のとおり
2. 補助対象経費 金 円
3. 補助金交付申請額 金 円(千円未満切り捨て)

4. 経営する事業(営む業態に○をする)(注)1

☐	一般乗合旅客自動車運送事業	☐	一般貨物自動車運送事業
☐	第二種貨物利用運送事業	☐	自動車リース事業
☐	その他()		

5. 添付書類

- ア. 補助対象経費に係る見積書の写し
- イ. 地方公共団体等の負担を証する書類(添付することが困難な場合には、確約書)
- ウ. 振込先調書
- エ. その他参考となる書類(別紙において添付することを定めている書類等)

連絡先	(担当者)	(電 話)	(FAX)
送付先 住 所	(郵便番号)		

- (注) 1. その他に該当する者は、経営する主な事業及びその内容を()内に記載し、登記簿謄本等を添付するとともに、直近の貸借対照表及び損益計算書を添付すること。
2. 「送付先住所」の欄には、通知文書等が確実に到達する住所を記入すること。
- また、住所を変更した際は速やかに地方運輸局又は運輸支局に連絡すること。

第 1 号様式（第 5 条第 1 項関係）別紙

導入する低公害車

使用の本拠の位置	
使用者（借受人）の氏名又は名称及び住所 自動車リース事業以外は記入不要	氏名又は名称： 住所：
導入する低公害車 （ＣＮＧ自動車に改造する使用過程車）	種別： 車名： 型式：
補助対象事業着手予定日	平成 年 月 日 （但し、交付決定の通知を受けた日以降。）
補助対象事業完了予定日	平成 年 月 日
補助対象経費	円 （ 円 / 台 ）
（補助対象経費）× 1 / 4 （ＣＮＧ自動車への改造は 1 / 3）	円 （ 円 / 台 ）
（通常車両価格との差額）× 1 / 2 （新長期規制適合車の導入は 1 / 3） ＣＮＧ自動車への改造は記入不要	円 （ 円 / 台 ）
関係地方公共団体等補助額 複数ある場合は合計額を記入	円
台 数	台
補助金交付申請額(円未満切り捨て)	円

（上記以外に今年度に導入する低公害車）

使用の本拠の位置	低公害車の種別	購入・リースの別	台 数
			台
			台
			台

- （注）１．補助対象となる低公害車の使用の本拠の位置並びに車名及び型式ごとに 1 枚ずつ作成すること。
- ２．補助対象経費に係る消費税のうち、仕入控除を行う場合における仕入控除の対象となる消費税相当分については、補助対象としない。
- ３．低公害車の種別は、ＣＮＧバス、ハイブリッドバス、新長期規制適合バス、ＣＮＧトラック、ハイブリッドトラック、新長期規制適合トラック、使用過程車のＣＮＧバス改造又は使用過程車のＣＮＧトラック改造の別を記入する。
- ４．自動車リース事業にあっては、貸与料金の算定根拠明細書を添付すること。

番
年 月 日

国土交通大臣 殿

氏名又は名称
住 所
代表者氏名 印

平成17年度低公害車普及促進対策費補助金交付申請書

下記により平成17年度低公害車普及促進対策費補助金の交付を受けたいので、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律(昭和30年法律第179号)第5条の規定に基づき、申請します。

記

1. 導入する低公害車 別紙のとおり
2. 補助対象経費 金 円
3. 補助金交付申請額 金 円(千円未満切り捨て)

4. 経営する事業(営む業態に○をする)(注)1

	一般乗合旅客自動車運送事業		一般貨物自動車運送事業
	第二種貨物利用運送事業		自動車リース事業
	その他()		

5. 添付書類

ア. 補助対象経費に係る見積書の写し

イ. 振込先調書

ウ. その他参考となる書類(別紙において添付することを定めている書類等)

連絡先	(担当)	(電話)	(FAX)
送付先 住 所	(郵便番号)		

(注)1. その他に該当する者は、経営する主な事業及びその内容を()内に記載し、登記簿謄本等を添付するとともに、直近の貸借対照表及び損益計算書を添付すること。

2. 「送付先住所」の欄には、通知文書等が確実に到達する住所を記入すること。

また、住所を変更した際は速やかに地方運輸局又は運輸支局に連絡すること。

第 1 号様式の 2 (第 5 条第 1 項関係) 別紙

導入する低公害車

使用の本拠の位置	
使用者 (借受人) の氏名又は名称及び住所 自動車リース事業以外は記入不要	氏名又は名称 : 住所 :
導入する低公害車 (C N G 自動車に改造する使用過程車)	種別 : 車名 : 型式 :
補助対象事業着手予定日	平成 年 月 日 (但し、交付決定の通知を受けた日以降。)
補助対象事業完了予定日	平成 年 月 日
補助対象経費	円 (円 / 台)
(補助対象経費) × 1 / 4 (C N G 自動車への改造は 1 / 3)	円 (円 / 台)
(通常車両価格との差額) × 1 / 2 C N G 自動車への改造は記入不要	円 (円 / 台)
関係地方公共団体等補助額 複数ある場合は地方公共団体等ごとに記入	地方公共団体等名 : 補助額 : 円
台 数	台
補助金交付申請額 (円未満切り捨て)	円

- (注) 1 . 補助対象となる低公害車の使用の本拠の位置並びに車名及び型式ごとに 1 枚ずつ作成すること。
- 2 . 補助対象経費に係る消費税のうち、仕入控除を行う場合における仕入控除の対象となる消費税相当分については、補助対象としない。
- 3 . 低公害車の種別は、C N G バス、C N G トラック、使用過程車の C N G バス改造又は使用過程車の C N G トラック改造の別を記入する。
- 4 . 自動車リース事業にあっては、貸与料金の算定根拠明細書を添付すること。

番 年 月 号 日

国土交通大臣 殿

氏名又は名称
住 所
代 表 者 氏 名 印

平成17年度低公害車普及促進対策費補助金交付申請書

下記により平成17年度低公害車普及促進対策費補助金の交付を受けたいので、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律(昭和30年法律第179号)第5条の規定に基づき、申請します。

記

1. 導入した低公害車 別紙のとおり
2. 補助対象経費 金 円
3. 補助金交付申請額 金 円(千円未満切り捨て)

4. 経営する事業(営む業態に○をする)(注)1

☐	一般乗合旅客自動車運送事業	☐	一般貨物自動車運送事業
☐	第二種貨物利用運送事業	☐	自動車リース事業
☐	その他()		

5. 添付書類

ア. 補助対象経費に係る請求書の写し

イ. 補助対象経費の支払いを証する書類(添付できない場合には後日提出すること。)

ウ. 地方公共団体等の負担を証する書類(額の確定通知書又は地方公共団体等からの入金を証する書類。添付できない場合には後日提出することとし、交付決定通知書又は確約書を添付すること。)

エ. 振込先調書

オ. その他参考となる書類(別紙において添付することを定めている書類等)

連絡先	(担当者)	(電話)	(FAX)
送付先住所	(郵便番号)		

(注)1. その他に該当する者は、経営する主な事業及びその内容を()内に記載し、登記簿謄本等を添付するとともに、直近の貸借対照表及び損益計算書を添付すること。

2. 「送付先住所」の欄には、通知文書等が確実に到達する住所を記入すること。

また、住所を変更した際は速やかに地方運輸局又は運輸支局に連絡すること。

第 2 号様式（第 5 条第 2 項関係）別紙

実績報告書（導入した低公害車）

使用の本拠の位置	
使用者（借受人）の氏名又は名称及び住所 自動車リース事業以外は記入不要	氏名又は名称： 住所：
導入した低公害車	種別： 車名： 型式：
補助対象事業完了日	平成 年 月 日
補助対象経費	円 (円 / 台)
(補助対象経費) × 1 / 4 (C N G 自動車への改造は 1 / 3)	円 (円 / 台)
(通常車両価格との差額) × 1 / 2 (新長期規制適合車の導入は 1 / 3) C N G 自動車への改造は記入不要	円 (円 / 台)
関係地方公共団体等補助額 複数ある場合は合計額を記入	円
台 数	台
補助金交付申請額(円未満切り捨て)	円

（上記以外に今年度に導入した低公害車）

導入したことを確認するに足りる書面（自動車検査証の写し等）を添付すること。（既に提出済みの場合は省略可）

使用の本拠の位置	低公害車の種別	購入・リースの別	台 数
			台
			台
			台

- （注）１．補助対象である低公害車の使用の本拠の位置並びに車名及び型式ごとに１枚ずつ作成すること。
- ２．補助対象経費に係る消費税のうち、仕入控除を行う場合における仕入控除の対象となる消費税相当分については、補助対象としない。
- ３．低公害車の種別は、C N G バス、ハイブリッドバス、新長期規制適合バス、C N G トラック、ハイブリッドトラック、新長期規制適合トラック、使用過程車の C N G バス改造又は使用過程車の C N G トラック改造の別を記入する。
- ４．次の資料を添付すること。
- ア．自動車リース事業にあっては、自動車賃貸契約書の写し及び貸与料金の算定根拠明細書
- イ．その他補助対象事業が完了したことを確認するに足りる書類（自動車検査証の写し等）

番
年 月 日

国土交通大臣 殿

氏名又は名称
住 所
代 表 者 氏 名 印

平成17年度低公害車普及促進対策費補助金交付申請書

下記により平成17年度低公害車普及促進対策費補助金の交付を受けたいので、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律(昭和30年法律第179号)第5条の規定に基づき、申請します。

記

1. 導入した低公害車 別紙のとおり
2. 補助対象経費 金 円
3. 補助金交付申請額 金 円(千円未満切り捨て)

4. 経営する事業(営む業態に○をする)(注)

☐	一般乗合旅客自動車運送事業	☐	一般貨物自動車運送事業
☐	第二種貨物利用運送事業	☐	自動車リース事業
☐	その他()		

5. 添付書類

- ア. 補助対象経費に係る請求書の写し
- イ. 補助対象経費の支払いを証する書類(添付できない場合には後日提出すること。)
- ウ. 振込先調書
- エ. その他参考となる書類(別紙において添付することを定めている書類等)

連絡先	(担当者) (電話) (FAX)
送付先 住 所	(郵便番号)

- (注) 1. その他に該当する者は、経営する主な事業及びその内容を()内に記載し、登記簿謄本等を添付するとともに、直近の貸借対照表及び損益計算書を添付すること。
2. 「送付先住所」の欄には、通知文書等が確実に到達する住所を記入すること。
- また、住所を変更した際は速やかに地方運輸局又は運輸支局に連絡すること。

第 2 号様式の 2（第 5 条第 2 項関係）別紙

実績報告書（導入した低公害車）

使用の本拠の位置	
使用者（借受人）の氏名又は名称及び住所 自動車リース事業以外は記入不要	氏名又は名称： 住所：
導入した低公害車 （ＣＮＧ自動車に改造する使用過程車）	種別： 車名： 型式：
補助対象事業完了日	平成 年 月 日
補助対象経費	円 (円 / 台)
(補助対象経費) × 1 / 4 (ＣＮＧ自動車への改造は 1 / 3)	円 (円 / 台)
(通常車両価格との差額) × 1 / 2 ＣＮＧ自動車への改造は記入不要	円 (円 / 台)
関係地方公共団体等補助額 複数ある場合は地方公共団体等ごとに記入	地方公共団体等名： 補助額： 円
台 数	台
補助金交付申請額(円未満切り捨て)	円

（注）１．補助対象となる低公害車の使用の本拠の位置並びに車名及び型式ごとに 1 枚ずつ作成すること。

２．補助対象経費に係る消費税のうち、仕入控除を行う場合における仕入控除の対象となる消費税相当分については、補助対象としない。

３．低公害車の種別は、ＣＮＧバス、ＣＮＧトラック、使用過程車のＣＮＧバス改造又は使用過程車のＣＮＧトラック改造の別を記入する。

４．次の資料を添付すること。

ア．自動車リース事業にあっては、自動車賃貸契約書の写し及び貸与料金の算定根拠明細書

イ．その他補助対象事業が完了したことを確認するに足りる書類（自動車検査証の写し等）

第 7 号様式 (第 7 条関係)

番 号
年 月 日

国土交通大臣 殿

氏名又は名称
住 所
代 表 者 氏 名 印

平成 1 7 年度低公害車普及促進対策費補助金交付申請取下届出書

平成 年 月 日付け 第 号で補助金の交付決定通知のあった平成 1 7 年度低公害車普及促進対策費補助金については、下記の事項について不服があるので、補助金等に係る予算の適正化に関する法律（昭和30年法律第179号）第 9 条の規定に基づき、同補助金の交付申請（平成 年 月 日付け 第 号）を取り下げます。

記

- 1 . 補助金の額
- 2 . 申請年月日
- 3 . 不服のある交付の決定内容又は交付の決定に付された条件
- 4 . 取り下げる理由

連絡先	(担当者)	(電 話)	(FAX)
-----	---------	---------	---------

第 8 号様式（第 8 条第 2 項関係）

番 号
年 月 日

国土交通大臣 殿

氏名又は名称
住 所
代 表 者 氏 名 印

平成 1 7 年度低公害車普及促進対策費補助金に係る
補助対象事業計画変更承認申請書

平成 年 月 日付け 第 号で補助金の交付決定通知のあった平成
1 7 年度低公害車普及促進対策費補助金に係る補助対象事業について、下記の理由によ
りその内容又は経費の配分を変更したいので、補助金等に係る予算の執行の適正化に関
する法律（昭和30年法律第179号）第 7 条の規定に基づき、申請します。

記

1．変更事項及びその内容

2．変更する理由

3．その他必要な書類

- ア．補助金交付申請書（写）に変更する部分を上段に括弧書きしたもの
イ．変更内容を確認するに足りる書面（変更後の見積書の写し等）

連絡先	(担当者)	(電 話)	(FAX)
送付先 住 所	(郵便番号)		

（注）「送付先住所」の欄には、通知文書等が確実に到達する住所を記入すること。
また、住所を変更した際は速やかに地方運輸局又は運輸支局に連絡すること。

番 年 月 日 号

国土交通大臣 殿

氏名又は名称
住 所
代 表 者 氏 名 印

平成 1 7 年度低公害車普及促進対策費補助金に係る
補助対象事業中止（廃止）承認申請書

平成 年 月 日付け 第 号で補助金の交付決定通知のあった平成
1 7 年度低公害車普及促進対策費補助金に係る補助対象事業について、下記の理由によ
り同事業を中止（廃止）したいので、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律
（昭和30年法律第179号）第 7 条の規定に基づき、申請します。

記

- 1 . 補助対象事業を中止（廃止）する理由
- 2 . 補助対象事業を中止する期間及び再開後の完了年月日
- 3 . その他必要な書類

連絡先	(担当者)	(電 話)	(FAX)
送付先 住 所	(郵便番号)		

（注）「送付先住所」の欄には、通知文書等が確実に到達する住所を記入すること。
また、住所を変更した際は速やかに地方運輸局又は運輸支局に連絡すること。

番 年 月 日 号

国土交通大臣 殿

氏名又は名称
住 所
代 表 者 氏 名 印

平成 1 7 年度低公害車普及促進対策費補助金に係る
補助対象事業事故報告書

平成 年 月 日付け 第 号で補助金の交付決定通知のあった平成
1 7 年度低公害車普及促進対策費補助金に係る補助対象事業について、下記のとおり事
故が発生したので、報告します。

記

- 1 . 事故の種類
- 2 . 事故の主な原因
- 3 . 事故に対する補助事業者の対処方針
- 4 . 事故に伴い経費の配分に変更がある場合はその内容

連絡先	(担当者) (電 話) (FAX)
送付先 住 所	(郵便番号)

(注) 「送付先住所」の欄には、通知文書等が確実に到達する住所を記入すること。
また、住所を変更した際は速やかに地方運輸局又は運輸支局に連絡すること。

番 年 月 日 号

国土交通大臣 殿

氏名又は名称
住 所
代 表 者 氏 名 印

平成 1 7 年度低公害車普及促進対策費補助金に係る
補助対象事業実績報告書

平成 年 月 日付け 第 号で補助金の交付決定のあった平成 1 7 年度低公害車普及促進対策費補助金に係る補助対象事業を完了したので、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律（昭和30年法律第179号）第14条の規定に基づき、下記のとおり報告します。

記

- 1 . 導入した低公害車 別紙のとおり
- 2 . 補助対象経費 金 円
- 3 . 補助金充当予定額 金 円(千円未満切り捨て)
- 4 . 添付書類
 - ア . 補助対象経費に係る請求書の写し
 - イ . 補助対象経費の支払いを証する書類（添付できない場合は後日提出すること。）
 - ウ . 地方公共団体等の負担を証する書類（額の確定通知書又は地方公共団体等からの入金を証する書類。添付できない場合には後日提出することとし、交付決定通知書又は確約書を添付（交付申請書に添付したものから変更がない場合は省略可）すること。）
 - エ . その他参考となる書類（別紙において添付することを定めている書類等）

連絡先	(担当者)	(電 話)	(FAX)
送付先 住 所	(郵便番号)		

（注）「送付先住所」の欄には、通知文書等が確実に到達する住所を記入すること。
また、住所を変更した際は速やかに地方運輸局又は運輸支局に連絡すること。

第 1 1 号様式（第11条関係）別紙

実績報告書（導入した低公害車）

使用の本拠の位置	
使用者（借受人）の氏名又は名称及び住所 自動車リース事業以外は記入不要	氏名又は名称： 住所：
導入した低公害車	種別： 車名： 型式：
補助対象事業完了日	平成 年 月 日
補助対象経費	円 (円 / 台)
(補助対象経費) × 1 / 4 (C N G自動車への改造は 1 / 3)	円 (円 / 台)
(通常車両価格との差額) × 1 / 2 (新長期規制適合車の導入は 1 / 3) C N G自動車への改造は記入不要	円 (円 / 台)
関係地方公共団体等補助額 複数ある場合は合計額を記入	円
台 数	台
補助金充当予定額(円未満切り捨て)	円

(上記以外に今年度に導入した低公害車)

導入したことを確認するに足る書面（自動車検査証の写し等）を添付すること。（既に提出済みの場合は省略可）

使用の本拠の位置	低公害車の種別	購入・リースの別	台 数
			台
			台
			台

(注) 1. 補助対象である低公害車の使用の本拠の位置並びに車名及び型式ごとに 1 枚ずつ作成すること。

2. 補助対象経費に係る消費税のうち、仕入控除を行う場合における仕入控除の対象となる消費税相当分については、補助対象としない。

3. 低公害車の種別は、CNGバス、ハイブリッドバス、新長期規制適合バス、CNGトラック、ハイブリッドトラック、新長期規制適合トラック、使用過程車のCNGバス改造又は使用過程車のCNGトラック改造の別を記入する。

4. 次の資料を添付すること。

ア.自動車リース事業にあっては、自動車賃貸契約書の写し及び貸与料金の算定根拠明細書（補助金の交付申請の際に添付したものから変更がない場合は不要）

イ、その他補助対象事業が完了したことを確認するに足る書類（自動車検査証の写し等）

番 号
年 月 日

国土交通大臣 殿

氏名又は名称
住 所
代 表 者 氏 名 印平成 1 7 年度低公害車普及促進対策費補助金に係る
補助対象事業実績報告書

平成 年 月 日付け 第 号で補助金の交付決定のあった平成 1 7 年度低公害車普及促進対策費補助金に係る補助対象事業を完了したので、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律（昭和30年法律第179号）第14条の規定に基づき、下記のとおり報告します。

記

- 1 . 導入した低公害車 別紙のとおり
- 2 . 補助対象経費 金 円
- 3 . 補助金充当予定額 金 円(千円未満切り捨て)
- 4 . 添付書類
- ア . 補助対象経費に係る請求書の写し
- イ . 補助対象経費の支払いを証する書類（添付できない場合は後日提出すること。）
- ウ . その他参考となる書類（別紙において添付することを定めている書類等）

連絡先	(担当者) (電 話) (FAX)
送付先 住 所	(郵便番号)

（注）「送付先住所」の欄には、通知文書等が確実に到達する住所を記入すること。
また、住所を変更した際は速やかに地方運輸局又は運輸支局に連絡すること。

第 1 1 号様式の 2 (第11条関係) 別紙

実績報告書 (導入した低公害車)

使用の本拠の位置	
使用者 (借受人) の氏名又は名称及び住所 自動車リース事業以外は記入不要	氏名又は名称 : 住所 :
導入した低公害車	種別 : 車名 : 型式 :
補助対象事業完了日	平成 年 月 日
補助対象経費	円 (円 / 台)
(補助対象経費) × 1 / 4 (C N G 自動車への改造は 1 / 3)	円 (円 / 台)
(通常車両価格との差額) × 1 / 2 C N G 自動車への改造は記入不要	円 (円 / 台)
関係地方公共団体等補助額 複数ある場合は地方公共団体等ごとに記入	地方公共団体等名 : 補助額 : 円
台 数	台
補助金充当予定額 (円未満切り捨て)	円

- (注) 1 . 補助対象である低公害車の使用の本拠の位置並びに車名及び型式ごとに 1 枚ずつ作成すること。
- 2 . 補助対象経費に係る消費税のうち、仕入控除を行う場合における仕入控除の対象となる消費税相当分については、補助対象としない。
- 3 . 低公害車の種別は、C N G バス、C N G トラック、使用過程車の C N G バス改造又は使用過程車の C N G トラック改造の別を記入する。
- 4 . 次の資料を添付すること。
- ア . 自動車リース事業にあっては、自動車賃貸契約書の写し及び貸与料金の算定根拠明細書 (補助金の交付申請の際に添付したものから変更がない場合は不要)
- イ . その他補助対象事業が完了したことを確認するに足る書類 (自動車検査証の写し等)

第 1 4 号様式 (第13条関係)

番 年 月 号 日

支出官
国土交通省大臣官房会計課長 殿

氏名又は名称
住 所
代 表 者 氏 名 印

平成 1 7 年度低公害車普及促進対策費補助金請求書

平成 年 月 日付け 第 号で補助金の額の確定のあった標記補助金について、下記のとおり請求します。

記

1 . 補 助 金 額	金 円	
2 . 受 取 人 (口座名義)	フリガナ	
	住 所	(〒 -)
	フリガナ	
	氏 名	
3 . 振込先金融機関 及び支店名	銀 行 信用金庫 そ の 他 (その他 :) 支店	
4 . 預 金 種 別	当座預金	普通預金
5 . 口 座 番 号		

- (注) 1 . 上記 2 . 以下の各欄は、通帳を確認のうえ、通帳の記載どおり確実に記入すること。
 2 . 上記 3 . は、金融機関名を記入のうえ、銀行・信用金庫・その他 (郵便局は振込先金融機関としては指定できないため除く。) のいずれかに○をつけること。なお、その他の場合にあっては、金融機関名 (例 : ○○市農業協同組合) を記入すること。
 3 . 上記 4 . は、当座預金・普通預金のいずれかに○をつけること。

番 年 月 号 日

国土交通大臣 殿

氏名又は名称
住 所
代 表 者 氏 名 印

財産処分承認申請書

平成 1 7 年度低公害車普及促進対策費補助金に係る補助対象事業により取得した財産を、下記のとおり処分したいので、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律(昭和30年法律第179号) 第22条の規定に基づき、申請します。

記

- 1 . 処分しようとする財産の明細
- 2 . 処分の内容
- 3 . 処分しようとする理由
- 4 . その他必要な書類

連絡先	(担当者) (電 話) (FAX)
送付先 住 所	(郵便番号)

(注) 「送付先住所」の欄には、通知文書等が確実に到達する住所を記入すること。
また、住所を変更した際は速やかに地方運輸局又は運輸支局に連絡すること。

【補助金交付申請書（第１号様式又は第２号様式）又は補助対象事業実績報告書（第１１号様式）
に確約書を添付する場合の当該確約書の様式】〔低公害車導入用〕

年 月 日

国土交通省自動車交通局長 殿

申請者 氏名又は名称
住 所
代 表 者 氏 名 印

確 約 書

平成１７年度低公害車普及促進対策費補助金の交付申請に当たり、下記のとおり地方公共団体等の協調補助が行われることを確約いたします。

記

１．地方公共団体等の名称

２．低公害車の導入数

・低公害車（ ） 台

３．補助申請（予定）金額 金 円

国土交通省に対して補助金交付申請するものすべての協調先を記入し、協調先ごとに台数及び基数並びに補助申請（予定）金額を記入すること。

（ ）内には、ＣＮＧバス、ハイブリッドバス、新長期規制適合バス、ＣＮＧトラック、ハイブリッドトラック、新長期規制適合トラック、使用過程車のＣＮＧバス改造又は使用過程車のＣＮＧトラック改造の別を記入すること。

【補助金交付申請書（第１号様式又は第２号様式）に添付する振込先調書の様式】

年 月 日

国土交通省自動車交通局長 殿

申請者 氏名又は名称
住 所
代 表 者 氏 名

印

平成１７年度低公害車普及促進対策費補助金の振込先調書

フリガナ	
住 所 (口座住所)	(〒 -)
フリガナ	
氏 名 (口座名義)	
振込先金融機関 及び支店名	銀 行 信用金庫 そ の 他 (その他：) 支店
預 金 種 別	当座預金 普通預金
口 座 番 号	

- (注) １．記入する内容については、通帳を確認のうえ、通帳の記載どおり確実に記入すること。
- ２．振込先金融機関及び支店名の欄については、金融機関名を記入のうえ、銀行・信用金庫・その他（郵便局は振込先金融機関としては指定できないため除く。）のいずれかに○をつけること。なお、その他の場合にあっては、金融機関名（例：○○市農業協同組合）を記入すること。
- ３．預金種別欄については、当座預金・普通預金のいずれかに○をつけること。